

印西監第47号
令和3年8月12日

印西市長 板倉正直様

印西市監査委員 小野寺 浩 一

印西市監査委員 藤 代 武 雄

令和2年度印西市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査
意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度印西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度印西市定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和 2 年度

印西市決算審査意見書

○ 一般会計・特別会計
及び基金運用状況

印 西 市 監 査 委 員

目 次

第一	審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1	審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	審査の場所・・・・・・・・・・・・・・・・	1
4	審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第二	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1	一般会計及び特別会計歳入歳出決算・・・・・・・・	1
2	基金運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第三	審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1	総括意見・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	個別意見・・・・・・・・・・・・・・・・	2
第四	決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	4
1	総論・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(1) 決算収支の状況・・・・・・・・	4
	(2) 予算の執行状況・・・・・・・・	5
2	一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	(1) 歳入・・・・・・・・	7
	(2) 歳出・・・・・・・・	14
3	国民健康保険特別会計・・・・・・・・	19
	(1) 歳入・・・・・・・・	19
	(2) 歳出・・・・・・・・	22
4	介護保険特別会計・・・・・・・・	25
	(1) 歳入・・・・・・・・	25
	(2) 歳出・・・・・・・・	28
5	後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・	30
	(1) 歳入・・・・・・・・	30
	(2) 歳出・・・・・・・・	32
6	財産・・・・・・・・	34
7	基金・・・・・・・・	35
8	定額の基金運用状況・・・・・・・・	38

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示しました。
- 2 構成比率(%)は、四捨五入のうえ表示しているため、合計が100 とならない場合があります。

令和 2 年度印西市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

第一 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和 2 年度印西市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 2 年度印西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 2 年度印西市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 2 年度印西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 2 年度印西市定額の資金を運用するための基金の運用状況

2 審査の期間

令和 3 年 7 月 1 ・ 6 ・ 8 ・ 1 2 ・ 1 4 ・ 2 0 日の 6 日間

3 審査の場所

印西市役所 本庁舎 4 階 4 1 会議室 及び 会議棟 2 階 2 0 3 会議室

4 審査の方法

各会計決算及び基金運用状況の審査にあたり、令和 2 年度印西市一般会計及び特別会計決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書並びに財産に関する調書、基金の運用状況の説明書などにに基づき計数の正否、予算執行の適否について、地方自治法第 2 条第 1 4 項から第 1 6 項まで、並びに地方財政法第 4 条の規定の主旨に沿って実施されたか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに関係職員より説明を聴取し、例月出納検査及び定期監査の結果を参考にして慎重に審査を行いました。

第二 審査の結果

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された一般会計・特別会計決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算審査資料、関係諸帳簿等を照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についてもその目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められました。

2 基金運用状況

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された土地開発基金、文化ホール事業基金、国民健康保険高額療養費貸付基金、国民健康保険出産費貸付基金及び一般旅券収入印紙購入基金の令和 2 年度の運用状況について審査した結果、計数記帳とも正確であり、適正に運用されているものと認められました。

第三 審査意見

1 総括意見

本市においては、令和２年度を目途に将来都市像を「ひと まち 自然 笑顔が輝く いんざい」と定め、計画的なまちづくりを進め、市民ニーズも多種多様化する中で、将来都市像の実現に向け、より確実に事業を推進した、その締めくくりとなる重要な一年であったと認識しております。

そのため、決算審査にあたっては、実施計画に掲げられた事業や年度当初に主要事業として位置づけられた各課の施策についての進捗状況を確認し、事業の実施効果や市民福祉の向上に資しているかなどを主眼に審査を行いました。

令和２年度は、総合計画の策定、文化ホール・大森図書館大規模改修工事、小学校施設整備改修事業、中学校施設整備改修事業、牧の原学校給食センター改修工事、障害者自立支援給付事業、民間保育園の助成、子ども医療費・高校生等医療費の助成、道路新設改良事業、シティプロモーションの推進などの各種事業を効果的に実施し、進捗状況についても概ね計画どおり執行され、市民福祉の向上につながったものと認識しております。

歳入面においては、今後、現行の制度下において一定の税収は見込まれる一方、普通交付税が不交付となり、財政運営に必要な一般財源の確保が極めて厳しくなっていく状況であり、歳出面においては、少子高齢化の進行による社会保障費や公共施設・インフラの老朽化対策への支出の増加などが見込まれております。

このような厳しい状況の中、市は、自主財源の確保、市債の有効活用などの財源確保に努めると共に、事務事業の優先度や緊急度を精査することにより、最少の経費で市民満足度の高い魅力あふれるまちづくりを展開することができるよう一層の努力が必要となります。印西市の将来都市像を実現させていくためには、より一層の行財政改革が不可欠であり、職員各位が事業を推進していく中で、新しい生活様式を各所に取り入れ、今まで以上に創意工夫を凝らした質の高い行政運営の基盤強化、持続可能な財政基盤の確立に期待します。

2 個別意見

- ① 各課等における会計事務の誤り、事務上の懸案事項についての洗い出しを併せて実施したところ、事務処理の不備による支払遅延の事案、会計事務の遅れが見受けられたことから、再発防止、課題解決に取り組むよう指導しましたので、早期に対応していただくようお願いします。
- ② 各会計の歳入の根幹をなす市税や保険料等の徴収率が前年度比較で改善しており、徴収体制の強化及び納税機会の充実による成果が着実に表れていることを評価いたしますが、収入未済額は慢性的に発生しております。また、保育園保育料、学童保育料、給食費負担金、不動産貸付収入などについては、過年度からの積み重ねにより滞納額が高額となり納付が難しくなっている事案も見受けられたことから、滞納の事前防止、早めの納付相談などの対応を図っていただくとともに、税負担の公平性の観点からも引き続き徴収体制の強化に努めるようお願いします。
- ③ 一般会計の実質収支のうち 15 億円を財政調整基金へ積み立てていることから、厳しい社会情勢の中において、安定した収支であったと認識しております。今後も将

来を見据えた予算編成及び執行に努めるようお願いします。

- ④ 国民健康保険特別会計については、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの傾向から医療給付費減少により、歳入歳出ともに減少しております。しかしながら、国民健康保険及び後期高齢者医療特別会計については、保険給付費の増加が見込まれることから、特定健康診査、頻回受診のチェック等により、医療費の抑制に努めていくとともに、より一層の保険税（料）の確保に努め、安定した事業運営を継続していくようお願いします。
- ⑤ 介護保険及び後期高齢者医療特別会計については、今後、被保険者数の増加に伴い、保険料の収入未済額の増加も懸念されます。保険料は法律の規定により2年でその債務が時効により消滅することから、現年度分の期限内納付の促進、滞納者への早めの納付相談などの対応をお願いします。

第四 決算の概要

1 総論

本年度の一般会計及び特別会計の総計は、

歳入 73,610,316,352 円

歳出 69,512,845,019 円で、

歳入歳出差引残高は、4,097,471,333 円となっております。

(1) 決算収支の状況

決算収支の状況をみると、歳入総計は前年度に比較して 22,027,990,096 円増加し、歳出総計は 20,451,472,131 円増加しています。各会計別では次のとおりです。

会計別決算収支の状況

区 分		令和2年度 A (円)	令和元年度 B (円)	増 減 A-B (円)	対前年度比 $A/B \times 100$ (%)
一般会計	歳入	58,430,680,413	36,529,788,714	21,900,891,699	160.0
	歳出	54,731,505,471	34,297,841,887	20,433,663,584	159.6
	差引	3,699,174,942	2,231,946,827	1,467,228,115	165.7
国民健康保険 特別会計	歳入	8,749,283,911	8,848,708,904	▲ 99,424,993	98.9
	歳出	8,661,874,484	8,771,501,071	▲ 109,626,587	98.8
	差引	87,409,427	77,207,833	10,201,594	113.2
介護保険 特別会計	歳入	5,503,670,044	5,376,945,425	126,724,619	102.4
	歳出	5,212,831,613	5,176,241,501	36,590,112	100.7
	差引	290,838,431	200,703,924	90,134,507	144.9
後期高齢者医療 特別会計	歳入	926,681,984	826,883,213	99,798,771	112.1
	歳出	906,633,451	815,788,429	90,845,022	111.1
	差引	20,048,533	11,094,784	8,953,749	180.7
総 計	歳入	73,610,316,352	51,582,326,256	22,027,990,096	142.7
	歳出	69,512,845,019	49,061,372,888	20,451,472,131	141.7
	差引	4,097,471,333	2,520,953,368	1,576,517,965	162.5

一般会計実質単年度収支の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	比 較 A－B
歳入総額 ①	58,430,680	36,529,789	21,900,891
歳出総額 ②	54,731,505	34,297,842	20,433,663
形式収支 ①－②＝③	3,699,175	2,231,947	1,467,228
翌年度へ繰越すべき財源 ④	701,351	395,529	305,822
実質収支 ③－④＝⑤	2,997,824	1,836,418	1,161,406
前年度実質収支 ⑥	1,836,418	2,184,868	▲ 348,450
単年度収支 ⑤－⑥＝⑦	1,161,406	▲ 348,450	1,509,856
積立金 ⑧	1,002,713	23,690	979,023
繰上償還金 ⑨	0	0	0
積立金とりくずし額 ⑩	2,237,288	0	2,237,288
実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	▲ 73,169	▲ 324,760	251,591

各特別会計単年度収支の状況

(単位：千円)

区 分	本年度実質収支 ①	前年度実質収支 ②	単年度収支 ①－②
国民健康保険特別会計	87,410	77,208	10,202
介護保険特別会計	290,838	200,703	90,135
後期高齢者医療特別会計	20,049	11,095	8,954

(2) 予算の執行状況

ア 一般会計

本年度の予算額は、当初予算額 39,630,000,000 円に 10 回の補正で計 19,102,299,000 円を増額し、さらに前年度繰越明許費繰越額等 1,094,230,040 円を含め、予算現額は 59,826,529,040 円となっています。

これに対して、収入済額は 58,430,680,413 円、支出済額は 54,731,505,471 円で、差引 3,699,174,942 円となりますが、このうち翌年度へ繰越すべき財源 701,350,800 円を差し引いた実質収支額は 2,997,824,142 円となっています。

イ 国民健康保険特別会計

本年度の予算額は、当初予算額 9,280,266,000 円に 5 回の補正で計 385,619,000 円を減額し、予算現額は 8,894,647,000 円となっています。

これに対して、収入済額は 8,749,283,911 円、支出済額は 8,661,874,484 円で、差引残高は 87,409,427 円となっています。

ウ 介護保険特別会計

本年度の予算額は、当初予算額 5,488,783,000 円に 4 回の補正で計 231,327,000 円を増額し、予算現額は 5,720,110,000 円となっています。

これに対して、収入済額は 5,503,670,044 円、支出済額は 5,212,831,613 円で、差引残高は 290,838,431 円となっています。

エ 後期高齢者医療特別会計

本年度の予算額は、当初予算額 923,618,000 円に 2 回の補正で 33,047,000 円を増額し、予算現額は 956,665,000 円となっています。

これに対して、収入済額は 926,681,984 円、支出済額は 906,633,451 円で、差引残高は 20,048,533 円となっています。

2 一般会計

(1) 歳入

款	令和2年度		令和元年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 市税	21,477,596,601	36.8	20,755,210,850	56.8	722,385,751
2 地方譲与税	356,096,000	0.6	354,753,035	1.0	1,342,965
3 利子割交付金	12,520,000	0.0	11,425,000	0.0	1,095,000
4 配当割交付金	75,077,000	0.1	79,731,000	0.2	▲ 4,654,000
5 株式等譲渡所得割交付金	91,629,000	0.2	52,613,000	0.1	39,016,000
6 法人事業税交付金	126,377,000	0.2	—	—	126,377,000
7 地方消費税交付金	1,946,205,000	3.3	1,591,724,000	4.4	354,481,000
8 ゴルフ場利用税交付金	121,705,708	0.2	128,331,155	0.4	▲ 6,625,447
9 環境性能割交付金	43,776,614	0.1	21,523,000	0.1	22,253,614
10 地方特例交付金	214,334,000	0.4	405,332,000	1.1	▲ 190,998,000
11 地方交付税	123,427,000	0.2	390,686,000	1.1	▲ 267,259,000
12 交通安全対策特別交付金	12,293,000	0.0	10,912,000	0.0	1,381,000
13 分担金及び負担金	799,218,184	1.4	995,189,837	2.7	▲ 195,971,653
14 使用料及び手数料	228,188,447	0.4	265,528,982	0.7	▲ 37,340,535
15 国庫支出金	17,613,383,538	30.1	5,328,389,037	14.6	12,284,994,501
16 県支出金	2,884,177,271	4.9	2,374,267,243	6.5	509,910,028
17 財産収入	39,828,816	0.1	42,142,354	0.1	▲ 2,313,538
18 寄附金	56,344,870	0.1	25,544,716	0.1	30,800,154
19 繰入金	7,037,064,000	12.0	340,811,940	0.9	6,696,252,060
20 繰越金	2,231,946,827	3.8	1,201,286,025	3.3	1,030,660,802
21 諸収入	1,438,791,537	2.5	1,458,731,056	4.0	▲ 19,939,519
22 市債	1,500,700,000	2.6	622,000,000	1.7	878,700,000
自動車取得税交付金	—	—	73,656,484	0.2	▲ 73,656,484
歳入合計	58,430,680,413	100.0	36,529,788,714	100.0	21,900,891,699

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、市税、国庫支出金、繰入金、県支出金、繰越金となっています。

1 款 市税

年度	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額				不納 欠損額 (円)	収入 未済額 (円)
			金額 C (円)	C/A (%)	C/B (%)	前年比 (%)		
R2	21,052,132,000	22,001,317,176	21,477,596,601	102.0	97.6	103.5	33,176,978	490,543,597
R1	20,462,542,000	21,300,008,478	20,755,210,850	101.4	97.4	105.2	37,653,972	507,143,656
30	19,394,891,000	20,281,740,270	19,720,972,044	101.7	97.2	99.1	23,324,864	537,443,362

税目の収入状況（年度間比較）

区 分	令和２年度			令和元年度		平成30年度
項	収入済額 A（円）	構成比 （％）	対前年度比 A/B×100 （％）	収入済額 B（円）	対前年度比 B/C×100 （％）	収入済額 C（円）
市 民 税	7,900,790,582	36.8	100.5	7,860,478,909	103.0	7,634,375,926
固定資産税	11,270,031,965	52.5	105.6	10,667,645,167	106.9	9,975,120,480
軽自動車税	192,990,065	0.9	108.1	178,519,367	107.0	166,815,565
市たばこ税	565,588,602	2.6	103.3	547,590,819	104.4	524,416,319
都市計画税	1,548,195,387	7.2	103.1	1,500,976,588	105.7	1,420,243,754
計	21,477,596,601	100.0	103.5	20,755,210,850	105.2	19,720,972,044

税目別の徴収状況

区 分		調 定 額 A（円）	収入済額 B（円）	徴収率（％）		不 納 欠 損 額 （円）	収 入 未 済 額 （円）
目	節			本年度 B/A ×100	前年度		
市民税 （個人）	現年課税分	6,846,181,424	6,770,832,473	98.9	98.6	148,299	75,200,652
	滞納繰越分	201,699,659	63,035,753	31.3	39.8	13,340,429	125,323,477
	計	7,047,881,083	6,833,868,226	97.0	96.8	13,488,728	200,524,129
市民税 （法人）	現年課税分	1,074,459,300	1,065,397,200	99.2	99.9	0	9,062,100
	滞納繰越分	11,116,856	1,525,156	13.7	22.3	1,361,200	8,230,500
	計	1,085,576,156	1,066,922,356	98.3	99.1	1,361,200	17,292,600
固定資産税 （交付金含まず）	現年課税分	11,189,518,500	11,121,275,523	99.4	99.2	284,552	67,958,425
	滞納繰越分	245,543,600	72,251,542	29.4	31.7	14,996,898	158,295,160
	計	11,435,062,100	11,193,527,065	97.9	97.6	15,281,450	226,253,585
軽自動車税	現年課税分	193,637,200	189,368,100	97.8	96.9	12,900	4,256,200
	滞納繰越分	14,673,905	3,621,965	24.7	25.3	850,500	10,201,440
	計	208,311,105	192,990,065	92.6	91.7	863,400	14,457,640
都市計画税	現年課税分	1,547,308,400	1,537,871,628	99.4	99.2	39,348	9,397,424
	滞納繰越分	35,084,830	10,323,759	29.4	31.7	2,142,852	22,618,219
	計	1,582,393,230	1,548,195,387	97.8	97.6	2,182,200	32,015,643

調定額 22,001,317,176 円に対して収入済額 21,477,596,601 円、不納欠損額 33,176,978 円、収入未済額 490,543,597 円となっています。

前年度と比較すると、すべての税について増となっており、全体として 3.5%の増となっています。

不納欠損額は、法律の定めるところにより処理したものです。

また、市税の徴収率は、調定額に対して 97.6%となっており、前年度と比較して向上しています。

2 款 地方譲与税

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
自動車重量譲与税	248,200,000	256,595,000	256,595,000	103.4	100.0
地方揮発油譲与税	81,800,000	88,193,000	88,193,000	107.8	100.0
森林環境譲与税	11,308,000	11,308,000	11,308,000	100.0	100.0
合計	341,308,000	356,096,000	356,096,000	104.3	100.0

収入済額 356,096,000 円で調定額どおり収入されています。

3 款 利子割交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
利子割交付金	11,000,000	12,520,000	12,520,000	113.8	100.0

収入済額 12,520,000 円で調定額どおり収入されています。

4 款 配当割交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
配当割交付金	74,000,000	75,077,000	75,077,000	101.5	100.0

収入済額 75,077,000 円で調定額どおり収入されています。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
株式等譲渡所得割交付金	45,000,000	91,629,000	91,629,000	203.6	100.0

収入済額 91,629,000 円で調定額どおり収入されています。

6 款 法人事業税交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
法人事業税交付金	131,870,000	126,377,000	126,377,000	95.8	100.0

収入済額 126,377,000 円で調定額どおり収入されています。

7 款 地方消費税交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
地方消費税交付金	1,922,000,000	1,946,205,000	1,946,205,000	101.3	100.0

収入済額 1,946,205,000 円で調定額どおり収入されています。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
ゴルフ場利用税交付金	111,600,000	121,705,708	121,705,708	109.1	100.0

収入済額 121,705,708 円で調定額どおり収入されています。

9 款 環境性能割交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
環境性能割交付金	43,800,000	43,776,614	43,776,614	99.9	100.0

収入済額 43,776,614 円で調定額どおり収入されています。

10 款 地方特例交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
地方特例交付金	214,334,000	214,334,000	214,334,000	100.0	100.0

収入済額 214,334,000 円で調定額どおり収入されています。

11 款 地方交付税

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
地方交付税	90,000,000	123,427,000	123,427,000	137.1	100.0

収入済額 123,427,000 円で調定額どおり収入されています。

12 款 交通安全対策特別交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
交通安全対策特別交付金	12,000,000	12,293,000	12,293,000	102.4	100.0

収入済額 12,293,000 円で調定額どおり収入されています。

13 款 分担金及び負担金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
負担金	1,015,927,000	823,324,210	799,218,184	78.7	97.1

調定額 823,324,210 円に対して収入済額 799,218,184 円となっています。

なお、不納欠損額は 2,961,520 円となっており、法律の定めるところにより処理されています。

収入済額の主なものは、給食費負担金、児童福祉費負担金、共同溝維持管理負担金などです。

また、収入未済額は、保育園保育料、給食費負担金で、21,144,506 円となっています。

1 4 款 使用料及び手数料

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
使用料	173,416,000	165,863,806	162,159,556	93.5	97.8
手数料	63,343,000	66,028,891	66,028,891	104.2	100.0
合計	236,759,000	231,892,697	228,188,447	96.4	98.4

調定額 231,892,697 円に対して収入済額 228,188,447 円となっています。

使用料の主なものは、公園使用料、道路使用料、福祉施設使用料などで、手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料、児童発達支援事業費手数料、土木手数料などです。

また、収入未済額は、学童保育料、保育園時間外保育料で、3,704,250 円となっています。

1 5 款 国庫支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
国庫負担金	4,693,105,000	4,540,331,976	4,534,125,976	96.6	99.9
国庫補助金	13,976,442,000	13,777,161,498	13,058,165,498	93.4	94.8
委託金	18,171,000	21,092,064	21,092,064	116.1	100.0
合計	18,687,718,000	18,338,585,538	17,613,383,538	94.3	96.0

調定額 18,338,585,538 円に対して収入済額 17,613,383,538 円となっています。

国庫負担金の主なものは、児童福祉費負担金、障害者福祉費負担金、生活保護費等負担金などで、国庫補助金の主なものは、特別定額給付金事業補助金、地方創生臨時交付金、児童福祉費補助金などです。委託金の主なものは、社会福祉費委託金です。

また、収入未済額は、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金、児童福祉費補助金、道路橋梁費国庫補助金で、725,202,000 円となっています。

1 6 款 県支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
県負担金	1,902,127,000	1,757,011,193	1,757,011,193	92.4	100.0
県補助金	1,073,991,000	925,332,416	890,320,416	82.9	96.2
委託金	247,707,000	236,845,662	236,845,662	95.6	100.0
合計	3,223,825,000	2,919,189,271	2,884,177,271	89.5	98.8

調定額 2,919,189,271 円に対して収入済額 2,884,177,271 円となっています。

県負担金の主なものは、児童福祉費負担金、障害者福祉費負担金、国民健康保険基盤安定県負担金、幼稚園費県負担金などで、県補助金の主なものは、児童福祉費補助金、農業費補助金、幼稚園費補助金、母子衛生費補助金、障害者福祉費補助金、環境衛生費補助金、などです。委託金の主なものは、徴税費委託金、統計調査費委託金などです。

また、収入未済額は、農業費補助金で、35,012,000 円となっています。

17 款 財産収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
財産運用収入	37,369,000	41,092,381	39,580,856	105.9	96.3
財産売却収入	252,000	247,960	247,960	98.4	100.0
合計	37,621,000	41,340,341	39,828,816	105.9	96.3

調定額 41,340,341 円に対して収入済額 39,828,816 円となっています。

収入済額の主なものは、不動産貸付収入、利子及び配当金などです。

また、収入未済額は、不動産貸付収入で 1,511,525 円となっています。

18 款 寄附金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
寄附金	61,420,000	56,344,870	56,344,870	91.7	100.0

収入済額 56,344,870 円で調定額どおり収入されています。

寄附の内容は、ふるさとづくり運営寄附金、社会福祉費寄附金、教育費寄附金です。

19 款 繰入金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
特別会計繰入金	10,002,000	10,000,000	10,000,000	100.0	100.0
基金繰入金	7,027,070,000	7,027,064,000	7,027,064,000	100.0	100.0
合計	7,037,072,000	7,037,064,000	7,037,064,000	100.0	100.0

収入済額 7,037,064,000 円で調定額どおり収入されています。

特別会計繰入金の主なものは、後期高齢者医療特別会計繰入金で、基金繰入金の主なものは、教育施設整備基金繰入金、財政調整基金繰入金などです。

20 款 繰越金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	2,231,946,040	2,231,946,827	2,231,946,827	100.0	100.0

収入済額 2,231,946,827 円で調定額どおり収入されています。

2 1 款 諸収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
延滞金加算金及び過料	30,004,000	30,969,863	30,969,863	103.2	100.0
市預金利子	1,000	0	0	0.0	0.0
貸付金元利収入	25,000,000	25,000,000	25,000,000	100.0	100.0
受託事業収入	2,382,000	2,158,467	2,158,467	90.6	100.0
雑入	1,378,410,000	1,403,330,265	1,380,663,207	100.2	98.4
合計	1,435,797,000	1,461,458,595	1,438,791,537	100.2	98.4

調定額 1,461,458,595 円に対して収入済額 1,438,791,537 円となっています。

なお、不納欠損額は 51,612 円となっており、法律の定めるところにより処理されています。

収入済額の主なものは、雑入の公益施設整備費負担金、スポーツ振興くじ助成金などです。

また、収入未済額は、幼稚園給食費、生活保護法 6 3 条返還金・7 8 条徴収金、児童扶養手当返還金、子ども医療費助成返還金、雑入で、22,615,446 円となっています。

2 2 款 市債

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
市債	1,809,400,000	1,543,200,000	1,500,700,000	82.9	97.2

調定額 1,543,200,000 円に対して収入済額 1,500,700,000 円となっています。

市債の内容は、学童クラブ施設整備事業、市道整備事業、防災基盤整備事業、小学校施設整備改修事業、中学校施設整備改修事業、文化ホール整備事業です。

また、収入未済額は、市道整備事業で 42,500,000 円となっております。

借入先	借入額	利率	借入	償還期限	起債の目的
	(円)	(%)	年月日		
財政融資資金	41,400,000	0.003	R3.3.25	R8.3.1	小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業
財政融資資金	23,400,000	0.200	R3.5.26	R4.3.25	市道松崎吉田線整備事業
財政融資資金	82,000,000	0.400	R3.5.26	R28.3.25	木刈中学校校舎増築工事
地方公共団体金融機構	277,200,000	0.400	R3.3.30	R28.3.20	印西市文化ホール・大森図書館大規模改修工事
地方公共団体金融機構	98,100,000	0.200	R3.5.27	R18.3.20	(仮称)印西市立西の原学童クラブA新設工事 建設事業 (仮称)印西市立西の原学童クラブB新設工事 建設事業 (仮称)印西市立原学童クラブA新設工事 建設事業 (仮称)印西市立原学童クラブB新設工事 建設事業 (仮称)印西市立内野学童クラブA新設工事 建設事業 (仮称)印西市立内野学童クラブB新設工事 建設事業
地方公共団体金融機構	19,500,000	0.002	R3.5.27	R8.3.20	消防車両購入
地方公共団体金融機構	959,100,000	0.400	R3.5.27	R28.3.20	印西市文化ホール・大森図書館大規模改修工事

(2) 歳出

款	令和2年度		令和元年度		比較 A－B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 議会費	303,291,166	0.6	259,819,277	0.8	43,471,889
2 総務費	9,818,402,077	17.9	3,983,402,168	11.6	5,834,999,909
3 民生費	24,030,252,207	43.9	12,298,178,825	35.9	11,732,073,382
4 衛生費	4,298,182,451	7.8	3,880,965,477	11.3	417,216,974
5 農林水産業費	426,701,144	0.8	347,990,422	1.0	78,710,722
6 商工費	819,986,367	1.5	161,660,200	0.5	658,326,167
7 土木費	2,729,593,055	5.0	3,402,779,728	9.9	▲ 673,186,673
8 消防費	1,945,832,711	3.6	1,984,632,145	5.8	▲ 38,799,434
9 教育費	8,640,345,973	15.8	6,034,079,823	17.6	2,606,266,150
10 災害復旧費	19,077,800	0.0	105,185,425	0.3	▲ 86,107,625
11 公債費	1,699,840,520	3.1	1,839,148,397	5.4	▲ 139,307,877
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	54,731,505,471	100.0	34,297,841,887	100.0	20,433,663,584

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、民生費、総務費、教育費、衛生費、土木費となっています。

また、継続費通次繰越により 158,920,000 円、繰越明許費により 1,303,786,300 円、事故繰越により 41,358,500 円が翌年度に繰り越されています。

1 款 議会費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
議会費	332,991,000	303,291,166	91.1	259,819,277	116.7

執行率は 91.1%であり、支出済額は対前年度比 16.7%の増となっています。

主な要因は、議会会議システム更新設計業務、議会会議システム更新工事などが増加したものです。

2 款 総務費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	9,318,908,200	9,017,349,076	96.8	3,207,866,457	281.1
徴税費	415,283,000	401,048,834	96.6	388,572,004	103.2
戸籍住民基本台帳費	258,659,000	224,551,593	86.8	188,224,174	119.3
選挙費	96,535,000	86,882,366	90.0	145,494,536	59.7
統計調査費	53,575,000	51,212,012	95.6	16,472,988	310.9
監査委員費	38,853,000	37,358,196	96.2	36,772,009	101.6
計	10,181,813,200	9,818,402,077	96.4	3,983,402,168	246.5

執行率は 96.4%であり、支出済額は対前年度比 146.5%の増となっています。

主な要因は、総務管理費で財政調整基金費、公共施設整備基金費、統計調査費で統計調査員等報酬などが増加したためです。

また、本埜支所施設管理に要する経費（本埜支所庁舎等改修工事）で 76,160,000 円、町内会等に要する経費で 4,400,000 円を翌年度に繰り越しています。

3 款 民生費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
社会福祉費	14,059,394,000	13,804,181,007	98.2	3,058,574,527	451.3
高齢者福祉費	1,259,180,000	1,143,219,664	90.8	1,107,010,925	103.3
児童福祉費	9,814,381,040	8,189,993,883	83.4	7,283,383,185	112.4
生活保護費	853,219,000	846,337,613	99.2	802,615,465	105.4
国民年金費	47,081,000	46,520,040	98.8	46,594,723	99.8
災害救助費	1,000	0	0.0	0	0.0
計	26,033,256,040	24,030,252,207	92.3	12,298,178,825	195.4

執行率は 92.3%であり、支出済額は対前年度比 95.4%の増となっています。

主な要因は、社会福祉費で特別定額給付金、児童福祉費で私立保育園委託費、施設型給付費・地域型保育給付費、保育園等運営費補助金、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策事業費補助金などが増加したためです。

また、保育園施設管理に要する経費（木刈保育園排煙サッシ修繕工事）で 1,320,000 円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業で 435,696,000 円を翌年度に繰り越しています。

4 款 衛生費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
保健衛生費	3,242,272,000	3,013,540,223	92.9	2,829,774,788	106.5
清掃費	1,290,799,000	1,284,642,228	99.5	1,051,190,689	122.2
計	4,533,071,000	4,298,182,451	94.8	3,880,965,477	110.8

執行率は 94.8%であり、支出済額は対前年度比 10.8%の増となっています。

主な要因は、保健衛生費で新型コロナウイルス感染症 PCR 検査手数料、清掃費で印西地区環境整備事業組合負担金などが増加したためです。

5 款 農林水産業費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
農業費	483,274,000	415,630,510	86.0	342,015,452	121.5
林業費	11,234,000	11,070,634	98.5	5,974,970	185.3
計	494,508,000	426,701,144	86.3	347,990,422	122.6

執行率は 86.3%であり、支出済額は対前年度比 22.6%の増となっています。

主な要因は、農業費で被災農業者向け経営体育成支援事業補助金、林業費で森林所有者

アンケート調査業務委託、印西市森林環境整備基金費などが増加したためです。

また、園芸振興事務に要する経費で 16,000,000 円、被災農業者向け支援事業で 24,149,000 円を翌年度に繰り越しています。

6 款 商工費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
商工費	870,187,000	819,986,367	94.2	161,660,200	507.2

執行率は 94.2%であり、支出済額は対前年度比 407.2%の増となっています。

主な要因は、いんざい応援クーポン事業業務委託などが増加したためです。

7 款 土木費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
道路橋りょう費	2,619,182,800	1,323,438,881	50.5	1,437,923,026	92.0
河川費	20,942,000	18,018,235	86.0	19,982,766	90.2
都市計画費	1,489,590,200	1,388,135,939	93.2	1,944,873,936	71.4
計	4,129,715,000	2,729,593,055	66.1	3,402,779,728	80.2

執行率は 66.1%であり、支出済額は対前年度比 19.8%の減となっています。

主な要因は、道路橋りょう費で舗装新設・道路改良工事、都市計画費で繰出金などが減少したためです。

また、橋りょう維持修繕に要する経費（市井橋橋梁補修工事）で 81,440,000 円、道路維持修繕に要する経費で 366,769,000 円、市道山田・平賀線舗装改良事業で 100,000,000 円、道路新設改良事業（その他市道整備事業）で 130,180,300 円、道路新設改良事業（市道松崎吉田線整備事業）で 193,177,000 円、道路新設改良事業（市道竜腹寺線整備事業）で 17,820,000 円、道路新設改良事業（市道 00-107 号線整備事業）で 2,453,000 円、道路新設改良事業（草深字高堀地先道路整備事業）で 37,291,000 円を翌年度に繰り越しています。

8 款 消防費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
消防費	1,980,923,000	1,945,832,711	98.2	1,984,632,145	98.0

執行率は 98.2%であり、支出済額は対前年度比 2.0%の減となっています。

主な要因は、印西地区消防組合負担金などが減少したためです。

9 款 教育費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
教育総務費	1,212,597,000	1,194,472,787	98.5	651,047,056	183.5
小学校費	1,773,494,000	1,603,599,695	90.4	974,791,864	164.5
中学校費	1,160,759,000	1,067,837,402	92.0	879,439,854	121.4
幼稚園費	1,009,878,000	966,833,527	95.7	708,212,935	136.5
社会教育費	2,457,796,000	2,191,165,021	89.2	1,136,400,302	192.8
保健体育費	1,802,012,800	1,616,437,541	89.7	1,684,187,812	96.0
計	9,416,536,800	8,640,345,973	91.8	6,034,079,823	143.2

執行率は91.8%であり、支出済額は対前年度比43.2%の増となっています。

主な要因は、教育総務費で教育振興基金費、小学校費及び中学校費で教材備品、幼稚園費で私立幼稚園施設型給付事業負担金、社会教育費で文化ホール・大森図書館大規模改修工事などが増加したためです。

10 款 災害復旧費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
公共土木施設災害復旧費	55,743,000	19,077,800	34.2	105,185,425	18.1

執行率は34.2%であり、道路災害復旧工事施工管理業務委託、松崎台公園法面復旧工事などとなっています。

また、道路橋りょう災害復旧事業で17,209,500円を翌年度に繰り越しています。

11 款 公債費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
公債費	1,702,342,000	1,699,840,520	99.9	1,839,148,397	92.4

執行率は99.9%であり、支出済額は対前年度比7.6%の減となっています。

主な要因は、償還金が減少したためです。

なお、直近3ヶ年の償還額の推移は以下のとおりです。

区 分	令和2年度 A (円)	令和元年度 B (円)	平成30年度 C (円)	A/B×100 (%)	B/C×100 (%)
元 金	1,594,727,220	1,707,334,141	1,768,166,110	93.4	96.6
利 子	105,113,300	131,814,256	160,246,956	79.7	82.3
合 計	1,699,840,520	1,839,148,397	1,928,413,066	92.4	95.4

1 2 款 予備費

予備費充用先		事業名	予備費充用額 (円)
7款1項1目	道路橋りょう総務費	職員人件費（道路橋りょう総務費）	3,535,000
7款1項3目	道路新設改良費	職員人件費（道路新設改良費）	1,022,000
合計			4,557,000

2 事業に対して合計 4,557,000 円を充用しています。

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入

款	令和2年度		令和元年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 国民健康保険税	2,054,616,536	23.5	2,046,371,039	23.1	8,245,497
2 使用料及び手数料	4,000	0.0	2,000	0.0	2,000
3 国庫支出金	6,829,000	0.1	306,000	0.0	6,523,000
4 県支出金	6,093,437,583	69.6	6,250,090,267	70.6	▲ 156,652,684
5 繰入金	497,406,485	5.7	485,007,864	5.5	12,398,621
6 繰越金	77,207,833	0.9	42,765,554	0.5	34,442,279
7 諸収入	19,782,474	0.2	24,166,180	0.3	▲ 4,383,706
歳入合計	8,749,283,911	100.0	8,848,708,904	100.0	▲ 99,424,993

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、県支出金、国民健康保険税となっています。

1 款 国民健康保険税

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
国民健康保険税	2,016,073,000	2,757,347,725	2,054,616,536	101.9	74.5

年度	区 分	調 定 額 A (円)	収入済額 B (円)	徴収率 B/A×100 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
令和 2	現年課税分	2,062,623,100	1,924,431,410	93.3	0	138,191,690
	滞納繰越分	694,724,625	130,185,126	18.7	67,871,057	496,668,442
	計	2,757,347,725	2,054,616,536	74.5	67,871,057	634,860,132
令和 元	現年課税分	2,057,990,900	1,894,142,312	92.0	23,900	163,824,688
	滞納繰越分	747,966,448	152,228,727	20.4	49,605,484	546,132,237
	計	2,805,957,348	2,046,371,039	72.9	49,629,384	709,956,925
平成 30	現年課税分	2,069,458,700	1,905,523,462	92.1	0	163,935,238
	滞納繰越分	793,186,431	161,545,948	20.4	35,645,383	595,995,100
	計	2,862,645,131	2,067,069,410	72.2	35,645,383	759,930,338

区 分	令和2年度A	令和元年度B	平成30年度C	A/B×100 (%)	B/C×100 (%)
年度末世帯数	12,044	11,924	11,831	101.0	100.8
年度末被保険者数	19,416	19,299	19,388	100.6	99.5

調定額に対し、74.5%の徴収率となっています。

徴収率は、過去3ヶ年、微増ながら年々改善されて推移しております。

また、不納欠損については、法律の定めるところにより処理しておりますが、依然として多額の不納欠損額となっております。

2 款 使用料及び手数料

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
手数料	1,000	4,000	4,000	400.0	100.0

調定額どおり収入されています。

3 款 国庫支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
国庫補助金	6,624,000	6,829,000	6,829,000	103.1	100.0
計	6,624,000	6,829,000	6,829,000	103.1	100.0

調定額どおり収入されています。

4 款 県支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
県補助金	6,268,721,000	6,093,437,583	6,093,437,583	97.2	100.0
財政安定化基金交付金	1,000	0	0	0.0	—
計	6,268,722,000	6,093,437,583	6,093,437,583	97.2	100.0

調定額どおり収入されています。

5 款 繰入金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
他会計繰入金	510,502,000	497,406,485	497,406,485	97.4	100.0

調定額どおり収入されています。

6 款 繰越金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	77,207,000	77,207,833	77,207,833	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

7 款 諸収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	$C/A \times 100$ (%)	$C/B \times 100$ (%)
延滞金加算金及び過料	10,003,000	11,417,014	11,417,014	114.1	100.0
雑入	5,515,000	10,146,279	8,365,460	151.7	82.4
計	15,518,000	21,563,293	19,782,474	127.5	91.7

雑入の一般被保険者返納金、一般被保険者返納金過年度分で、合わせて 1,780,819 円が収入未済となっています。

(2) 歳出

款	令和2年度		令和元年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 総務費	74,502,250	0.9	75,445,049	0.9	▲ 942,799
2 保険給付費	5,997,216,361	69.2	6,179,588,013	70.5	▲ 182,371,652
3 国民健康保険事業費納付金	2,502,332,031	28.9	2,417,678,897	27.6	84,653,134
4 共同事業拠出金	1,305	0.0	1,850	0.0	▲ 545
5 保健事業費	71,035,137	0.8	81,845,612	0.9	▲ 10,810,475
6 諸支出金	16,787,400	0.2	14,221,650	0.2	2,565,750
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0
8 基金積立金	-	-	2,720,000	0.0	▲ 2,720,000
歳出合計	8,661,874,484	100.0	8,771,501,071	100.0	▲ 109,626,587

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業納付金等となっています。

1 款 総務費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	62,954,000	58,887,270	93.5	59,253,489	99.4
徴税費	14,982,000	13,093,164	87.4	13,558,426	96.6
運営協議会費	137,000	8,316	6.1	83,634	9.9
国保団体連合会負担金	2,514,000	2,513,500	100.0	2,549,500	98.6
計	80,587,000	74,502,250	92.4	75,445,049	98.8

執行率は92.4%であり、支出済額は対前年度比1.2%の減となっています。
主な要因は、徴税費で賦課徴収費が減少したためです。

2 款 保険給付費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
療養諸費	5,349,972,000	5,194,604,964	97.1	5,384,623,840	96.5
高額療養費	798,348,000	777,164,067	97.3	768,433,443	101.1
移送費	101,000	0	0.0	0	-
出産育児諸費	29,415,000	18,947,330	64.4	21,230,730	89.2
葬祭諸費	7,150,000	6,500,000	90.9	5,300,000	122.6
傷病手当金	3,716,000	0	0.0	-	-
計	6,188,702,000	5,997,216,361	96.9	6,179,588,013	97.0

主な保険給付費の年度別比較

区 分	令和2年度 A (円)	令和元年度 B (円)	平成30年度 C (円)	A/B×100 (%)	B/C×100 (%)
一般被保険者療養給付費	5,152,495,350	5,332,144,464	5,158,329,078	96.6	103.4
退職被保険者等療養給付費	62,237	5,024,991	40,231,838	1.2	12.5
一般被保険者高額療養費	776,352,039	767,004,033	689,468,108	101.2	111.2
退職被保険者等高額療養費	0	846,908	6,717,032	0.0	12.6

執行率は96.9%であり、支出済額は対前年度比3.0%の減となっています。

主な要因は、療養諸費で一般被保険者療養給付費が減少したためです。

3 款 国民健康保険事業費納付金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
医療給付費分	1,701,915,000	1,701,914,927	100.0	1,550,733,615	109.7
後期高齢者支援金等分	610,216,000	610,215,399	100.0	683,348,454	89.3
介護納付金分	190,202,000	190,201,705	100.0	183,596,828	103.6
計	2,502,333,000	2,502,332,031	100.0	2,417,678,897	103.5

執行率は100.0%であり、国民健康保険の広域化に伴う事業費納付金となっています。

4 款 共同事業拠出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
共同事業拠出金	3,000	1,305	43.5	1,850	70.5

執行率は43.5%であり、支出済額は対前年度比29.5%の減となっています。

主な要因は、退職者医療共同事業拠出金が減少したためです。

5 款 保健事業費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
保健事業費	29,923,000	24,545,209	82.0	28,573,646	85.9
特定健康診査等事業費	47,485,000	46,489,928	97.9	53,271,966	87.3
計	77,408,000	71,035,137	91.8	81,845,612	86.8

執行率は91.8%であり、支出済額は対前年度比13.2%の減となっています。

主な要因は、人間ドック助成金、特定健康診査等委託が減少したためです。

6 款 諸支出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
償還金及び還付加算金	18,101,000	16,787,400	92.7	14,221,650	118.0
延滞金	1,000	0	0.0	0	—
繰出金	1,000	0	0.0	0	—
計	18,103,000	16,787,400	92.7	14,221,650	118.0

執行率は92.7%であり、支出済額は対前年度比18.0%の増となっています。
 主な要因は、過誤納還付金が増加したためです。

7 款 予備費

予備費充用先		事業名	予備費充用額 (円)
6款1項1目	一般被保険者保険税還付金	過誤納還付金（一般被保険者保険税還付金）	2,489,000
合計			2,489,000

4 介護保険特別会計

(1) 歳入

款	令和2年度		令和元年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 保険料	1,491,355,489	27.1	1,443,857,222	26.9	47,498,267
2 分担金及び負担金	39,000	0.0	100,000	0.0	▲ 61,000
3 国庫支出金	1,003,219,547	18.2	950,945,286	17.7	52,274,261
4 支払基金交付金	1,309,385,988	23.8	1,268,231,701	23.6	41,154,287
5 県支出金	767,740,941	14.0	732,271,192	13.6	35,469,749
6 財産収入	330,000	0.0	312,000	0.0	18,000
7 繰入金	730,362,243	13.3	732,157,381	13.6	▲ 1,795,138
8 繰越金	200,703,924	3.6	248,708,150	4.6	▲ 48,004,226
9 諸収入	532,912	0.0	362,493	0.0	170,419
歳入合計	5,503,670,044	100.0	5,376,945,425	100.0	126,724,619

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、保険料、支払基金交付金、国庫支出金となっています。

1 款 保険料

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
介護保険料	1,470,445,000	1,519,734,880	1,491,355,489	101.4	98.1

介護保険料の収入状況

年度	区 分	調 定 額 A (円)	収入済額 B (円)	徴収率 B/A×100 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
令和 2	特別徴収(現年)	1,335,587,170	1,336,426,370	100.1	0	▲ 839,200
	普通徴収(現年)	159,279,570	148,536,570	93.3	0	10,743,000
	普通徴収(滞納)	24,868,140	6,392,549	25.7	5,823,750	12,651,841
	計	1,519,734,880	1,491,355,489	98.1	5,823,750	22,555,641
令和 元	特別徴収(現年)	1,300,558,320	1,300,972,070	100.0	0	▲ 413,750
	普通徴収(現年)	149,929,300	137,010,557	91.4	0	12,918,743
	普通徴収(滞納)	25,735,632	5,874,595	22.8	7,938,040	11,922,997
	計	1,476,223,252	1,443,857,222	97.8	7,938,040	24,427,990
平成 30	特別徴収(現年)	1,255,798,260	1,256,122,500	100.0	0	▲ 324,240
	普通徴収(現年)	148,325,580	136,291,949	91.9	0	12,033,631
	普通徴収(滞納)	28,093,370	6,445,744	22.9	8,029,175	13,618,451
	計	1,432,217,210	1,398,860,193	97.7	8,029,175	25,327,842

調定額に対し、98.1%の徴収率となっています。

徴収率は、過去3ヶ年、横ばいで推移しています。

また、不納欠損については、法律の定めるところにより処理していますが、依然として多額の不納欠損額となっています。

2 款 分担金及び負担金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
負担金	200,000	39,000	39,000	19.5	100.0

調定額どおり収入されています。

3 款 国庫支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
国庫負担金	899,467,000	899,467,450	899,467,450	100.0	100.0
国庫補助金	115,068,000	103,752,097	103,752,097	90.2	100.0
計	1,014,535,000	1,003,219,547	1,003,219,547	98.9	100.0

調定額どおり収入されています。

4 款 支払基金交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
支払基金交付金	1,424,018,000	1,309,385,988	1,309,385,988	92.0	100.0

調定額どおり収入されています。

5 款 県支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
県負担金	753,398,000	721,464,214	721,464,214	95.8	100.0
県補助金	49,342,000	46,276,727	46,276,727	93.8	100.0
計	802,740,000	767,740,941	767,740,941	95.6	100.0

調定額どおり収入されています。

6 款 財産収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
財産運用収入	330,000	330,000	330,000	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

7 款 繰入金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
他会計繰入金	805,195,000	728,427,243	728,427,243	90.5	100.0
基金繰入金	1,935,000	1,935,000	1,935,000	100.0	100.0
計	807,130,000	730,362,243	730,362,243	90.5	100.0

調定額どおり収入されています。

8 款 繰越金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	200,705,000	200,703,924	200,703,924	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

9 款 諸収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
延滞金加算金及び過料	3,000	148,881	148,881	4,962.7	100.0
市預金利子	1,000	0	0	0.0	—
雑入	3,000	384,031	384,031	12,801.0	100.0
計	7,000	532,912	532,912	7,613.0	100.0

調定額どおり収入されています。

(2) 歳出

款	令和2年度		令和元年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 総務費	49,914,833	0.9	58,519,324	1.1	▲ 8,604,491
2 保険給付費	4,661,044,198	89.4	4,552,828,444	88.0	108,215,754
3 地域支援事業費	253,865,621	4.9	282,667,312	5.5	▲ 28,801,691
4 保健福祉事業費	19,529,375	0.4	18,486,820	0.4	1,042,555
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0
6 基金積立金	162,309,000	3.1	230,361,000	4.5	▲ 68,052,000
7 諸支出金	66,168,586	1.3	33,378,601	0.6	32,789,985
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	5,212,831,613	100.0	5,176,241,501	100.0	36,590,112

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、保険給付費となっています。

1 款 総務費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	66,099,000	49,914,833	75.5	58,519,324	85.3

執行率は75.5%であり、支出済額は対前年度比14.7%の減となっています。

主な要因は、一般管理費で認定調査業務委託が減少したためです。

2 款 保険給付費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
介護サービス費	4,953,968,000	4,551,788,998	91.9	4,446,213,647	102.4
介護予防サービス費	131,770,000	109,255,200	82.9	106,614,797	102.5
計	5,085,738,000	4,661,044,198	91.6	4,552,828,444	102.4

介護サービス費の年度別比較

区 分	令和2年度 A (円)	令和元年度 B (円)	平成30年度 C (円)	A/B×100 (%)	B/C×100 (%)
施設サービス費	1,734,291,993	1,688,015,145	1,638,872,986	102.7	103.0
居宅サービス費	1,667,266,358	1,626,450,659	1,477,870,514	102.5	110.1
地域密着型サービス費	602,024,005	606,289,076	579,099,339	99.3	104.7
特定入所者介護サービス費	195,096,223	191,549,604	187,031,712	101.9	102.4
居宅介護支援サービス諸費	349,588,069	330,466,263	292,651,534	105.8	112.9

執行率は91.6%であり、支出済額は対前年度比2.4%の増となっています。

主な要因は、介護サービス費で老人保健施設給付費負担金が増加したためです。

3 款 地域支援事業費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
地域支援事業費	307,784,000	253,536,421	82.4	282,317,362	89.8
その他諸費	438,000	329,200	75.2	349,950	94.1
計	308,222,000	253,865,621	82.4	282,667,312	89.8

執行率は82.4%であり、支出済額は対前年度比10.2%の減となっています。
 主な要因は、地域支援事業費で委託料等が減少したためです。

4 款 保健福祉事業費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
保健福祉事業費	20,466,000	19,529,375	95.4	18,486,820	105.6

執行率は95.4%であり、支出済額は対前年度比5.6%の増となっています。
 要因は、紙おむつ給付サービス事業費が増加したためです。

5 款 財政安定化基金拠出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	—

未執行となっています。

6 款 基金積立金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
基金積立金	162,309,000	162,309,000	100.0	230,361,000	70.5

執行率は100.0%であり、支出済額は対前年度比29.5%の減となっています。
 要因は、財政調整基金費が減少したためです。

7 款 諸支出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
償還金及び還付加算金	67,274,000	66,168,586	98.4	33,375,661	198.3
繰出金	1,000	0	0.0	2,940	0.0
計	67,275,000	66,168,586	98.4	33,378,601	198.2

執行率は98.4%であり、支出済額は対前年度比98.2%の増となっています。
 主な要因は、償還金、利子及び割引料返還金が増加したためです。

8 款 予備費

予備費からの充用はありません。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

款	令和2年度		令和元年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 後期高齢者医療保険料	730,463,480	78.8	640,307,318	77.4	90,156,162
2 後期高齢者医療広域連合支出金	28,125,729	3.0	28,279,975	3.4	▲ 154,246
3 繰入金	156,151,191	16.9	144,531,036	17.5	11,620,155
4 繰越金	11,094,784	1.2	12,669,384	1.5	▲ 1,574,600
5 諸収入	846,800	0.1	1,095,500	0.1	▲ 248,700
歳入合計	926,681,984	100.0	826,883,213	100.0	99,798,771

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金となっています。

1 款 後期高齢者医療保険料

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
後期高齢者医療保険料	755,974,000	740,101,182	730,463,480	96.6	98.7

後期高齢者医療保険料の収入状況

年度	区 分	調 定 額 A (円)	収入済額 B (円)	徴収率 B/A×100 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
令和 2	特別徴収(現年)	480,838,900	481,803,000	100.2	0	▲ 964,100
	普通徴収(現年)	248,970,100	242,672,360	97.5	0	6,297,740
	普通徴収(滞納)	10,292,182	5,988,120	58.2	546,800	3,757,262
	計	740,101,182	730,463,480	98.7	546,800	9,090,902
令和 元	特別徴収(現年)	431,260,900	431,609,500	100.1	0	▲ 348,600
	普通徴収(現年)	211,824,700	205,867,780	97.7	0	5,956,920
	普通徴収(滞納)	7,362,800	2,830,038	23.5	487,800	4,044,962
	計	650,448,400	640,307,318	98.4	487,800	9,653,282
平成 30	特別徴収(現年)	390,268,800	390,900,200	100.2	0	▲ 631,400
	普通徴収(現年)	204,342,800	200,367,900	98.1	0	3,974,900
	普通徴収(滞納)	8,840,877	4,664,200	52.8	1,060,377	3,116,300
	計	603,452,477	595,932,300	98.8	1,060,377	6,459,800

調定額に対し、98.7%の徴収率となっており、徴収率は、微増となっています。

また、不納欠損については、法律の定めるところにより処理しています。

2 款 後期高齢者医療広域連合支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
後期高齢者医療広域連合委託金	26,617,000	27,212,729	27,212,729	102.2	100.0
後期高齢者医療広域連合補助金	913,000	913,000	913,000	100.0	100.0
計	27,530,000	28,125,729	28,125,729	102.2	100.0

調定額どおり収入されています。

3 款 繰入金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
一般会計繰入金	160,013,000	156,151,191	156,151,191	97.6	100.0

調定額どおり収入されています。

4 款 繰越金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	11,094,000	11,094,784	11,094,784	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

5 款 諸収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
延滞金加算金及び過料	2,000	164,600	164,600	8,230.0	100.0
償還金及び還付加算金	2,050,000	682,200	682,200	33.3	100.0
市預金利子	1,000	0	0	0.0	—
雑入	1,000	0	0	0.0	—
計	2,054,000	846,800	846,800	41.2	100.0

調定額どおり収入されています。

(2) 歳出

款	令和2年度		令和元年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 総務費	12,632,858	1.4	12,735,786	1.6	▲ 102,928
2 後期高齢者医療広域連合納付金	855,006,677	94.3	763,405,406	93.6	91,601,271
3 保健衛生費	28,304,516	3.1	28,709,237	3.5	▲ 404,721
4 諸支出金	10,689,400	1.2	10,938,000	1.3	▲ 248,600
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	906,633,451	100.0	815,788,429	100.0	90,845,022

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっています。

1 款 総務費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	2,368,000	1,923,255	81.2	2,110,460	91.1
徴收費	11,052,000	10,709,603	96.9	10,625,326	100.8
計	13,420,000	12,632,858	94.1	12,735,786	99.2

執行率は94.1%であり、支出済額は対前年度比0.8%の減となっています。
 主な要因は、総務管理費で電算処理委託、備品購入費が減少したためです。

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
後期高齢者医療広域連合納付金	890,536,000	855,006,677	96.0	763,405,406	112.0

執行率は96.0%であり、支出済額は対前年度比12.0%の増となっています。
 主な要因は、後期高齢者医療保険料負担金等が増加したためです。

3 款 保健衛生費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
保健事業費	30,659,000	28,304,516	92.3	28,709,237	98.6

支執行率は92.3%であり、支出済額は対前年度比1.4%の減となっています。
 主な要因は、人間ドック助成金が減少したためです。

4 款 諸支出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
償還金及び還付加算金	2,050,000	689,400	33.6	938,000	73.5
繰出金	10,000,000	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0
計	12,050,000	10,689,400	88.7	10,938,000	97.7

支執行率は88.7%であり、支出済額は対前年度比2.3%の減となっています。
 主な要因は、過誤納還付金が減少したためです。

5 款 予備費

予備費からの充用はありません。

6 財産

1 公有財産

(1) 土地及び建物

決算年度中に土地 12,661 m²の減、建物（木造）84 m²の減、建物（非木造）2,523 m²の減で、決算年度末現在高は土地 3,224,685 m²、建物 311,646 m²です。

(2) 有価証券（株券）

決算年度中に 26 千円が減となり、決算年度末現在高は 208,040 千円です。

(3) 出資による権利（出資金、出捐金）

決算年度中に 564 千円が増となり、決算年度末現在高は 1,260,965 千円です。

2 物品

決算年度中に小型乗用車 1 台が減となり、軽自動車 2 台、事務用器具 2 台、医療器具 5 台、体育用具 3 台、給食器具 1 台、その他 13 台が増となり、決算年度末現在高は 1,149 台です。

3 債権

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 0 千円です。

7 基金

(1) 財政調整基金

決算年度中に現金で 724,714 千円、有価証券で 509,861 千円が減となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 9,277,603 千円です。

(2) 減債基金

決算年度中に現金で 15,742 千円が減となり、決算年度末現在高は現金で 103,908 千円です。

(3) 保健福祉基金

決算年度中に現金で 1,526,317 千円、有価証券で 18,275 千円が減となり、決算年度末現在高は現金で 11,898 千円です。

(4) 教育施設整備基金

決算年度中に現金で 2,399,760 千円、有価証券で 755,578 千円が減となり、決算年度末現在高は 0 円です。

(5) ふるさとづくり運営基金

決算年度中に現金で 84,175 千円が増となり、有価証券で 100,000 千円が減となり、決算年度末現在高は現金で 127,728 千円です。

(6) 都市計画事業基金

決算年度中に現金で 52 千円が増となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 146,800 千円です。

(7) 土地開発基金

決算年度中に現金で 850,000 千円が減となり、土地で 850,000 千円が増となり、決算年度末現在高は現金及び土地で 950,000 千円です。

(8) 庁舎等整備基金

決算年度中に現金で 3,074 千円が減となり、決算年度末現在高は 0 円です。

(9) 鉄道施設整備基金

決算年度中に現金で 44 千円が増となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 122,783 千円です。

(10) 印旛医科器械歴史資料館基金

決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は現金で 4,883 千円です。

- (11) 文化ホール事業基金
決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は現金で 20,000 千円です。
- (12) 国民健康保険事業財政調整基金
決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は現金で 23,443 千円です。
- (13) 国民健康保険高額療養費貸付基金
基金総額 18,000 千円のうち、決算年度末における貸付はなく、決算年度末現在高は 18,000 千円です。
- (14) 国民健康保険出産費貸付基金
基金総額 2,000 千円のうち、決算年度末における貸付はなく、決算年度末現在高は 2,000 千円です。
- (15) 介護保険事業財政調整基金
決算年度中に現金で 161,015 千円が増となり、有価証券で 641 千円が減となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 941,879 千円です。
- (16) 下水道事業財政調整基金
決算年度中に現金で 1,056,394 千円が減となり、決算年度末現在高は 0 円です。
- (17) 都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金
決算年度中に現金で 4,945 千円が減となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 506,477 千円です。
- (18) 千葉ニュータウン関連公共施設整備基金
決算年度中に現金で 36,308 千円が減となり、決算年度末現在高は現金で 55,468 千円です。
- (19) 一般旅券収入印紙購入基金
決算年度中に現金で 1,346 千円が減となり、収入印紙で 1,346 千円が増となり、決算年度末現在高は現金及び収入印紙で 7,000 千円です。
- (20) 森林環境整備基金
決算年度中に現金で 7,178 千円が増となり、決算年度末現在高は現金で 12,423 千円です。
- (21) 教育振興基金
決算年度中に現金で 545,120 千円が増となり、決算年度末現在高は現金で 545,120 千円です。

(22) 公共施設整備基金

決算年度中に現金で 4,227,358 千円、有価証券で 772,642 千円が増となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 5,000,000 千円です。

8 定額の基金運用状況

(1) 土地開発基金

令和2年度末の基金現在高は、現金及び土地で950,000千円です。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基金総額		950,000千円	0千円	950,000千円
内 訳	預託金	0千円	0千円	0千円
	現金	950,000千円	▲850,000千円	100,000千円
	土地	0千円	850,000千円	850,000千円

(2) 文化ホール事業基金

令和2年度末の基金現在高は、現金20,000千円です。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基金総額		20,000千円	0千円	20,000千円

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

令和2年度末の基金現在高は、現金18,000千円です。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基金総額		18,000千円	0千円	18,000千円
内 訳	現金	18,000千円	0千円	18,000千円
	貸付金	0千円	0千円	0千円

貸付件数 0件 0千円

(4) 国民健康保険出産費貸付基金

令和2年度末の基金現在高は、現金2,000千円です。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基金総額		2,000千円	0千円	2,000千円
内 訳	現金	2,000千円	0千円	2,000千円
	貸付金	0千円	0千円	0千円

貸付件数 0件 0千円

(5) 一般旅券収入印紙購入基金

令和2年度末の基金現在高は、現金及び収入印紙で7,000千円です。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基金総額		7,000千円	0千円	7,000千円
内 訳	現金	1,929千円	▲1,346千円	583千円
	収入印紙	5,071千円	1,346千円	6,417千円